

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第4期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
【会社名】	株式会社東光高岳
【英訳名】	TAKAOKA TOKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高津 浩明
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲五丁目6番36号
【電話番号】	03 - 6371 - 5000(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 宗川 恭浩
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲五丁目6番36号
【電話番号】	03 - 6371 - 5026
【事務連絡者氏名】	経理部長 宗川 恭浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高	(百万円)	76,065	88,790	111,440	115,169
経常利益	(百万円)	2,337	1,297	1,480	2,850
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	19,737	601	1,014	1,512
包括利益	(百万円)	19,649	513	56	29
純資産額	(百万円)	51,201	51,884	50,116	49,270
総資産額	(百万円)	105,716	107,355	109,114	108,016
1株当たり純資産額	(円)	2,882.96	2,919.94	2,869.63	2,863.98
1株当たり当期純利益金額	(円)	1,216.38	37.05	62.53	93.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)		-	-	-
自己資本比率	(%)	44.2	44.1	42.7	43.0
自己資本利益率	(%)	59.0	1.3	2.2	3.3
株価収益率	(倍)	1.18	53.5	26.12	16.76
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,609	1,165	1,343	4,275
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,507	4,741	977	772
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	33	47	1,109	2,933
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	16,128	12,696	12,018	12,574
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕	(人)	2,481 [490]	2,647 [518]	2,693 [626]	2,690 [597]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、平成24年10月1日に株式会社高岳製作所と東光電気株式会社の共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。設立に際し、株式会社高岳製作所を取得企業として企業結合会計を適用しているため、第1期連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)の連結経営成績は、取得企業である株式会社高岳製作所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結経営成績を基礎に、東光電気株式会社の平成24年10月1日から平成25年3月31日までの連結経営成績を連結したものとなります。
なお、第1期には特別利益に負ののれん発生益20,911百万円を計上しております。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	329	425	86,777	78,795
経常利益 (百万円)	1,503	548	2,466	3,712
当期純利益 (百万円)	1,249	615	16,142	1,387
資本金 (百万円)	8,000	8,000	8,000	8,000
発行済株式総数 (千株)	16,276	16,276	16,276	16,276
純資産額 (百万円)	28,390	28,190	43,078	43,509
総資産額 (百万円)	28,680	28,613	93,052	87,923
1株当たり純資産額 (円)	1,749.74	1,737.67	2,655.57	2,682.37
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	25.00 (-)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	77.03	37.94	995.09	85.55
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)		-	-	
自己資本比率 (%)	99.0	98.5	46.3	49.5
自己資本利益率 (%)	4.5	2.2	45.3	3.2
株価収益率 (倍)	18.70	52.3	1.64	18.27
配当性向 (%)	32.5	131.8	5.0	58.4
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕 (人)	22 [-]	26 [-]	1,837 [459]	1,801 [435]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は平成24年10月1日に株式会社高岳製作所と東光電気株式会社の共同株式移転の方法による共同持株会社として設立され、連結子会社の事業活動を支配及び管理することを目的の一つとしておりましたが、平成26年4月1日、当社を存続会社として、当社の連結子会社であった株式会社高岳製作所及び東光電気株式会社を消滅会社とする吸収合併を行った事に伴い、従来、売上高(営業収益)として計上しておりました「関係会社受取配当金」は、営業外収益の「受取利息及び受取配当金」に含めて計上する方法に変更しました。この結果、第1期及び第2期の売上高の金額を変更しております。また、本合併に伴い、抱合せ株式消滅差益を特別利益に計上したこと等により第3期の経営指標等は、第2期と比較して大幅に変動しております。

2 【沿革】

当社は、平成24年10月1日に株式会社高岳製作所と東光電気株式会社の共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。

その後、平成26年4月1日に、当社を存続会社として、当社の連結子会社である株式会社高岳製作所及び東光電気株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、商号を「株式会社東光高岳ホールディングス」から「株式会社東光高岳」に変更いたしました。

年月	沿革
平成24年4月	株式会社高岳製作所と東光電気株式会社は、共同株式移転の方法により両社の完全親会社となる共同持株会社を設立することについて「基本合意書」を締結
平成24年5月	株式会社高岳製作所と東光電気株式会社は、共同株式移転の方法により両社の完全親会社となる共同持株会社を設立することについて「経営統合に関する契約書」を締結及び株式移転計画を作成
平成24年6月	株式会社高岳製作所と東光電気株式会社は、両社の定時株主総会において、共同株式移転の方法により両社の完全親会社となる共同持株会社を設立することについて承認決議
平成24年10月	当社設立(東京証券取引所市場第一部に株式上場) (旧会社名 株式会社東光高岳ホールディングス)
平成25年11月	株式会社高岳製作所が日本リライアンス株式会社の株式を取得し連結子会社化
平成25年12月	平成26年4月1日付で株式会社高岳製作所及び東光電気株式会社を吸収合併することについて取締役会において決議し、合併契約を締結
平成26年4月	平成26年4月1日付で株式会社高岳製作所及び東光電気株式会社を吸収合併 商号を株式会社東光高岳に変更 本店所在地を東京都江東区豊洲五丁目6番36号に変更 (旧本店所在地 東京都江東区豊洲三丁目2番20号)
平成26年7月	埼玉県蓮田地区にてスマートメーター生産工場(組立棟・倉庫棟)が竣工
平成26年10月	東京計器工業株式会社より、同社の失効替工事並びにこれに付帯又は関連する一切の工事及び作業に係る事業を譲受け
平成27年6月	東光工運株式会社がワットラインサービス株式会社に商号変更

3 【事業の内容】

当社グループ（当社、子会社及び関連会社）及び当社の関係会社は、当社、子会社13社、関連会社5社及びその他の関係会社1社で構成されており、「電力機器事業」、「計器事業」、「エネルギーソリューション事業」、「情報・光応用検査機器事業」の事業分野にわたって製品の製造販売及び請負等を主な事業として取り組んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであり、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

（電力機器事業）

当事業においては、主に受変電・配電用機器、監視制御システム・制御機器等の製造販売及び据付工事を行っております。

当社、タカオカエンジニアリング（株）、タカオカ化成工業（株）、東光器材（株）、蘇州東光優技電気有限公司、高岳電設（株）、撫順高岳開閉器有限公司、テックティコ（株）、デクスコ（株）

なお、その他の関係会社東京電力（株）は、当事業における主要な販売先であります。

（計器事業）

当事業においては、主に各種計器の製造販売、計器失効替工事の請負等を行っております。

当社、ワットラインサービス（株）、東光東芝メーターシステムズ（株）、ティー・エム・ティー（株）

なお、その他の関係会社東京電力（株）は、当事業における主要な販売先であります。

（エネルギーソリューション事業）

当事業においては、主にエネルギー計測・制御機器、電気自動車用急速充電器、産業機械用駆動装置等の製造販売を行っております。

当社、日本リライアンス（株）、（株）RAS、愛発科自動化科技(上海)有限公司、ULVAC AUTOMATION TAIWAN INC.

（情報・光応用検査機器事業）

当事業においては、主に三次元検査装置、シンククライアントシステム、組込みソフトウェア等の製造販売を行っております。

当社、（株）ミントウェブ、ユークエスト（株）、台湾高岳電機股份有限公司

（その他の事業）

当事業においては、主に保有する賃貸ビル等の不動産賃貸事業、新エネルギー分野の研究開発受託事業等を行っております。

当社

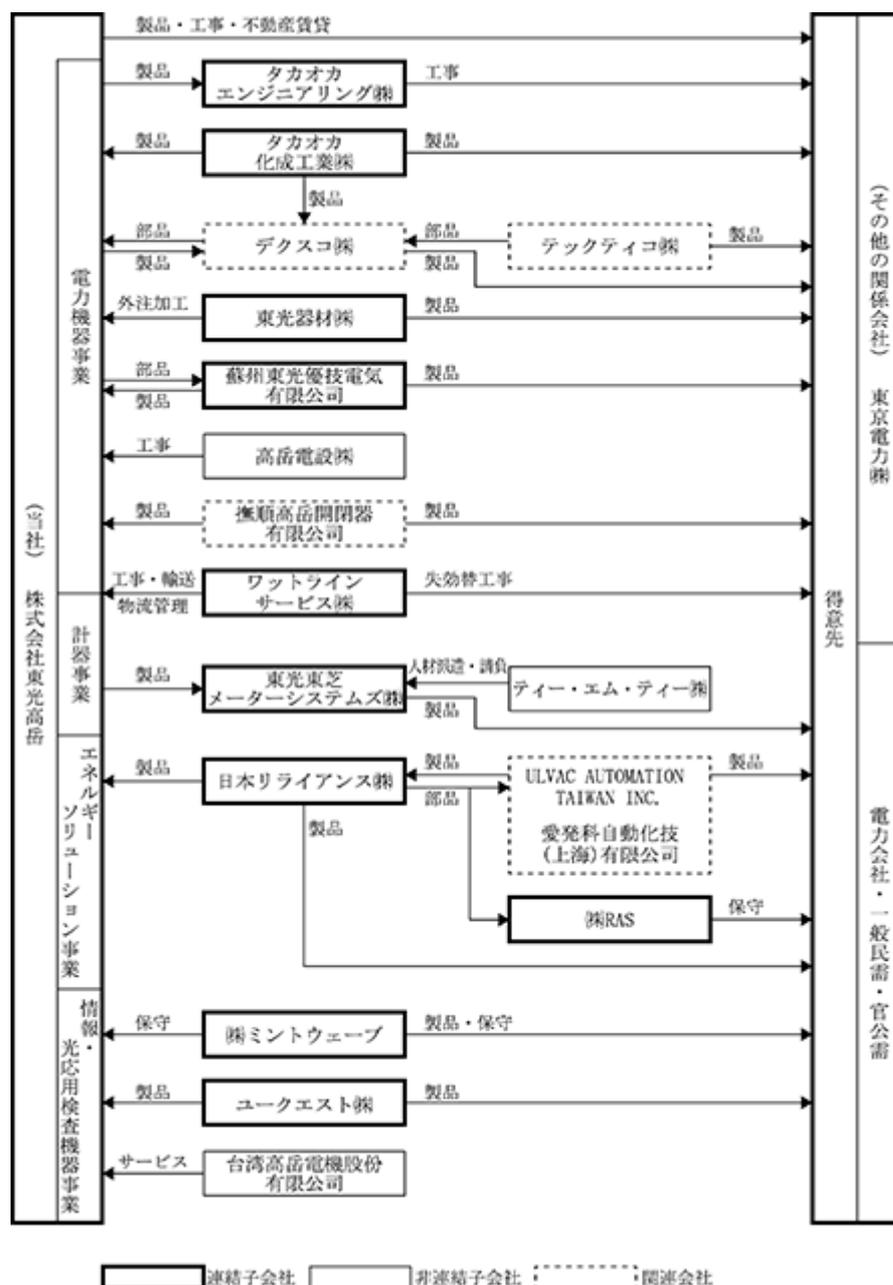
連結子会社である東光工運（株）は、平成27年6月30日付でワットラインサービス（株）に商号変更しております。

その他の関係会社である東京電力（株）は、平成28年4月1日付で、東京電力ホールディングス（株）に商号変更を行うとともに、同社と同社100%子会社である東京電力パワーグリッド（株）（同日付で「東京電力送配電事業分割準備（株）」から商号変更）の吸収分割の効力発生により、東京電力ホールディングス（株）の保有する当社株式の全部が東京電力パワーグリッド（株）に承継されました。

主な製品及びサービスは次のとおりであります。

セグメントの名称	主な製品及びサービス
電力機器事業	変圧器、変成器、開閉装置、開閉器、監視制御システム、配電用制御機器、セキュリティ監視・制御装置、伝送システム機器、水素水生成器等の製造販売、電気設備工事、空調設備工事の請負等
計器事業	各種計器の製造販売、計器失効替工事の請負等
エネルギーソリューション事業	エネルギー計測・制御機器、電気自動車用急速充電器、産業機械用駆動装置等の製造販売
情報・光応用検査機器事業	三次元検査装置、シンクライアントシステム、組込みソフトウェア等の製造販売
その他の事業	賃貸ビル等の不動産賃貸、新エネルギー分野の研究開発受託事業等

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) タカオカエンジニアリング(株)	東京都千代田区	310	電力機器事業	100.0	当社製品の据付工事 役員の兼任あり
タカオカ化成工業(株)	愛知県あま市	50	電力機器事業	100.0	同社製品の仕入 役員の兼任あり
東光器材(株)	埼玉県蓮田市	10	電力機器事業	100.0	当社製品の外注加工 役員の兼任あり
蘇州東光優技電気有限公司	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	5,520 千米ドル	電力機器事業	74.3	同社製品の仕入 役員の兼任あり
ワットラインサービス(株) (注)3	埼玉県蓮田市	30	計器事業	100.0	当社製品の工事、 輸送、物流管理 役員の兼任あり
東光東芝メーターシステムズ(株) (注)6,7	東京都港区	480	計器事業	51.0	当社製品の販売 役員の兼任あり
日本リライアンス(株)	横浜市金沢区	300	エネルギーソ リューション 事業	80.0	同社製品の仕入 役員の兼任あり
(株)RAS (注)2	横浜市金沢区	30	エネルギーソ リューション 事業	100.0 (100.0)	役員の兼任なし
(株)ミントウェブ	東京都新宿区	50	情報・光応用 検査機器事業	100.0	当社システムの保守 役員の兼任あり
ユークエスト(株)	東京都台東区	200	情報・光応用 検査機器事業	99.95	同社製品の仕入 役員の兼任あり
(その他の関係会社) 東京電力(株) (注)4,5	東京都千代田区	1,400,975	電気事業	被所有 35.3	当社製品の販売 原材料の仕入 役員の兼任あり

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称等を記載しております。
 2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 3. 平成27年6月30日付で東光工運(株)からワットラインサービス(株)に商号変更しております。
 4. 有価証券報告書提出会社であります。
 5. 東京電力(株)は、平成28年4月1日付で、東京電力ホールディングス(株)に商号変更を行うとともに、同社と同社100%子会社である東京電力パワーグリッド(株)(同日付で「東京電力送配電事業分割準備(株)」から商号変更)の吸収分割の効力発生により、東京電力ホールディングス(株)の保有する当社株式の全部が東京電力パワーグリッド(株)に承継されました。
 6. 平成28年4月1日付で本社を「東京都港区」から「埼玉県蓮田市」に移転しております。
 7. 以下の会社は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は次のとおりであります。

会社名	売上高 (百万円)	経常損失() (百万円)	当期純損失() (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
東光東芝メーター システムズ(株)	24,151	1,567	1,597	4,442	11,827

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電力機器事業	1,528 [373]
計器事業	416 [119]
エネルギーソリューション事業	312 [52]
情報・光応用検査機器事業	213 [12]
報告セグメント計	2,469 [556]
その他の事業	15 [4]
全社(共通)	206 [37]
合計	2,690 [597]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 全社(共通)は、主に当社の企画、総務及び経理等の管理部門や研究開発部門に所属する人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,801	42.7	19.3	6,206

セグメントの名称	従業員数(人)
電力機器事業	1,311 [318]
計器事業	118 [66]
エネルギーソリューション事業	110 [9]
情報・光応用検査機器事業	41 [1]
報告セグメント計	1,580 [394]
その他の事業	15 [4]
全社(共通)	206 [37]
合計	1,801 [435]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は[]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 全社(共通)は、主に企画、総務及び経理等の管理部門や研究開発部門に所属する人員であります。

(3) 労働組合の状況

東光高岳労働組合は、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会及び関東電力関連産業労働組合総連合に加盟しており、平成28年3月31日現在の組合員数は1,495名であります。また、一部の連結子会社において労働組合が組織されております。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、民間設備投資は堅調であったものの、公共投資の減少及び海外景気の下振れ懸念等により、全体として国内景気は足踏み状態の推移となりました。

当社グループの最大の取引先である電力業界においては、電力の小売全面自由化に向けた徹底的な経営効率化・合理化のもと、設備投資及び修繕費の抑制が継続され、市場競争がより一層激化し製品の販売価格の下落傾向が継続する厳しい状況となりました。一方で、民間設備関連では太陽光発電等再生可能エネルギー関連の設備新設や工場の受変電設備の更新需要が活況を呈する等明るい兆しが見受けられました。

このような経営環境のもと、当社グループは中期経営計画に基づき、生産性向上等徹底的なコスト低減により製品・サービスの競争力を高め、全国の電力会社への市場拡大を図るとともに、民間設備関連では、受変電設備一括受注による設備更新需要の取込み等により、収益向上を図りました。また、諸外国のインフラ整備事業を受注することにより、海外売上拡大にも努めました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は電力機器事業が堅調に推移したこと等により115,169百万円（前年同期比3.3%増）となりました。利益面では、特別損失に製品保証費用を計上したものの、生産性向上によるコストダウン及び経費削減による支出の最小化により営業利益は2,690百万円（前年同期比76.3%増）、経常利益は2,850百万円（前年同期比92.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,512百万円（前年同期比49.1%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、従来「電力機器事業」に含めておりました連結子会社ワットラインサービス株式会社(旧商号 東光工運株式会社)については、同社の事業内容の変更により、電力量計の失効替工事等の量的な重要性が増したことから「計器事業」に含めることに変更しております。

前年同期との比較は、変更後の区分に基づいております。

電力機器事業は、民間設備関連における電力プラント製品及び海外案件の売上増加等により、売上高62,068百万円（前年同期比4.7%増）、セグメント利益6,813百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

計器事業は、計器修理事業の終了及び計器失効替工事の材料（電力量計等）の支給方式が変更となり、売上が減少する一方、当連結会計年度より本格生産が開始されたスマートメーターの売上増加により、売上高はほぼ前年並みの37,185百万円（前年同期比0.7%増）、セグメント損失は、市場競争激化の影響もあり526百万円（前年同期はセグメント損失286百万円）となりました。

エネルギーソリューション事業は、電気自動車用急速充電器の補助金事業の規模縮小等により、売上高9,176百万円（前年同期比11.0%減）、セグメント損失305百万円（前年同期はセグメント損失487百万円）となりました。

情報・光応用検査機器事業は、三次元検査装置及び情報関連機器の売上増加により、売上高3,379百万円（前年同期比31.2%増）、セグメント利益22百万円（前年同期はセグメント損失392百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、12,574百万円（前年同期は12,018百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費3,117百万円、売上債権の減少576百万円による増加、仕入債務の増加605百万円による増加等により、4,275百万円の収入（前年同期は1,343百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出4,196百万円、有形及び無形固定資産の売却による収入2,953百万円等により、772百万円の支出（前年同期は977百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少2,108百万円、配当金の支払811百万円等により2,933百万円の支出（前年同期は1,109百万円の支出）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同期との比較は、変更後の区分に基づいております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
電力機器事業	62,562	0.5
計器事業	37,394	+0.9
エネルギーソリューション事業	9,443	+7.2
情報・光応用検査機器事業	3,410	+37.5
報告セグメント計	112,810	+1.4
その他の事業		
合計	112,810	+1.4

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 金額は販売価格で表示しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
電力機器事業	62,993	2.0	36,661	+2.6
計器事業	37,894	+1.7	3,123	+29.4
エネルギーソリューション事業	9,628	12.0	3,464	+15.0
情報・光応用検査機器事業	3,221	+25.0	726	17.9
報告セグメント計	113,738	1.2	43,975	+4.6
その他の事業	3,359	+43.8		
合計	117,098	0.3	43,975	+4.6

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 金額は販売価格で表示しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. その他の事業が増加した要因は、主として新エネルギー分野の研究開発受託事業によるものです。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
電力機器事業	62,068	+4.7
計器事業	37,185	+0.7
エネルギーソリューション事業	9,176	11.0
情報・光応用検査機器事業	3,379	+31.2
報告セグメント計	111,810	+2.5
その他の事業	3,359	+43.8
合計	115,169	+3.3

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
東京電力㈱	56,841	51.0	54,660	47.5

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. その他の事業が増加した要因は、主として新エネルギー分野の研究開発受託事業によるものです。

3 【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、電力の小売全面自由化や発送電分離といった電力システム改革を背景に市場環境の変化が続くと考えられます。

当社グループの最大の取引先である電力業界では、市場競争激化に伴う製品の販売価格の下落が今後も継続すると予想されます。一方で、分散型・需要家側エネルギーリソースの導入拡大に向けた動きが加速する等新たなビジネスチャンスが生まれてきています。

また、産業分野等の市場では、ドイツ政府が推進する「インダストリー4.0」に代表されるモノのインターネット化(IoT)やビッグデータの活用等、製造業の革新への取組みが進められており、計測・伝送・制御をはじめ、電力ネットワークに関わる多彩な技術・製品を有する当社グループにとって、大きなビジネスチャンスとなる可能性が広がっています。

このような経営環境のもと、当社グループは既存事業の収益性向上を一層進めるとともに、新たな収益基盤の構築に向け事業領域の拡大とビジネスモデルの変革に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定事業への依存について

電力機器の生産販売をコア事業とする当社グループは、電力会社に製品を販売する比率が高いため、電力会社の設備投資・修繕費の増減と内容が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品品質

当社グループでは、生産販売する製品について徹底した品質管理の下で製品の製造に努めております。しかしながら、品質問題が発生した場合、不良品の回収や交換、賠償等の損失コストにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 価格競争

当社グループの事業分野においては、競争の拡大等によって価格競争が激しいものとなっております。当社グループでは全社を挙げてコストダウンに努めてまいりますが、コストダウン施策の遅れによる競争力の低下や価格動向等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 技術開発

当社グループは、様々な先端技術の開発及び製品化を進めておりますが、計画どおりに開発が進まず、適切な時期に製品の市場投入ができなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、電力ネットワークをトータルにサポートするNO.1企業を目指し、「お客さまと共に新たな価値を創造します」「ものづくりを究めます」「限りない変革への挑戦を続けます」の企業理念に基づいて、今まで蓄積してきた計測・伝送・制御の技術をベースとして販売部門・研究開発部門の密接な連携のもとに行っており、当連結会計年度の研究開発費の総額は2,821百万円であります。

当連結会計年度における各セグメント別の研究開発活動は、次のとおりであります。

なお、各セグメントに配分できない研究開発費として、各セグメントに共通的な基盤技術である構造や系統、熱・流体等の数値解析技術、高電圧大電流試験・評価技術、各材料の分析・評価技術等の研究開発費用673百万円が含まれております。

(1) 電力機器事業

大型変圧器関連では、電力会社及び一般向け66kV窒素密封形変圧器の抜本的な構造見直し等により更なる競争力強化に対応した開発を完了しました。

ガス開閉装置関連では、72/84kV GCBのモデルチェンジ開発を行い、外部試験機関による型式試験を実施し、新JECに対応した製品化対応が完了しました。

配電自動化システム関連では、各電力会社に対応可能なセンサ内蔵型開閉器の開発を継続的に行い、随時販売を開始しています。

ガス変成器では、市場競争力強化のため、電圧階級毎に順次超小型化開発を行っており、海外試験機関によるタイプテストを実施し、海外向けに順次販売を開始しています。

気中断路器関連では、海外展開を推進するため、水平一点切低コスト断路器について海外試験機関によるタイプテストを実施し、245kV 4000A 50kAまでの製品化が完了しました。

当事業に係る研究開発費は930百万円であります。

(2) 計器事業

電力会社向スマートメーターでは、継続的に競争力強化に対応できる製品開発を行っています。

一括受電マンション自動検針に用いるスマートメーターの量産拡大版のラインナップ化対応を行うとともに、有線、PLC（パワー・ライン・コミュニケーション）、各通信に対応したユニットを開発しました。

当事業に係る研究開発費は465百万円であります。

(3) エネルギーソリューション事業

BEMS（ビルエネルギーマネジメントシステム）関連では、新築公共建築物のZEB（ゼロエネルギービル）化を見据え、調光制御機能付人検知センサシステム(T-Zone Saver)を大成建設株式会社と共同開発しました。

新型EMSコントローラ（M2M機器）として、従来各コントローラを共通プラットフォーム化し、クラウドサービスに対応するEMSコンポーネントとするための開発を行い、多機能監視装置として製品化いたしました。順次ラインナップの充実を図ってまいります。

EMS用クラウドシステムを構築し、エネルギー見える化、警報通知をはじめとする各種コンテンツを開発しました。順次、様々なお客様ニーズに合わせたコンテンツの充実を図ってまいります。

一括受電マンション自動検針システムでは、通信手段として電源線を利用したPLCモデムにガス・水道一括検針等を可能にするための機能拡張対応を行いました。

当事業に係る研究開発費は548百万円であります。

(4) 情報・光応用検査機器事業

半導体製造業界向け三次元検査装置では、パンプ検査市場において、既設検査装置のセンサ部を交換することで、検査装置の延命が可能となる次世代実装技術対応の微小狭ピッチパンプ検査用新型三次元センサの開発を完了しました。

光干渉法を用いた表面検査装置の新たな適用箇所を模索し、これまでとは異なる分野での適用可否を産学共同にて実施しました。

当事業に係る研究開発費は127百万円であります。

(5) その他の事業

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が進める「電力系統出力変動対応技術研究開発事業」に参画し、経済性に優れた再生可能エネルギー構成率が高い電力系統運用を可能とする統合制御システムを開発し実システムによる実証試験を実施しております。今年度は5カ年計画の2年目に当たり、各分散電源の施工・各設備及び監視制御システムの構築を実施しました。

本研究開発事業の受託を通して再生可能エネルギーの促進に取り組んでおり、当事業に係る研究開発費は75百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,097百万円減少し、108,016百万円となりました。これは主に建物及び土地等の売却により有形固定資産が減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ252百万円減少し、58,745百万円となりました。これは主に有利子負債の削減に取り組み、短期借入金及び長期借入金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ845百万円減少し、49,270百万円となりました。これは主に非支配株主持分が減少したことによるものです。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、中核事業である電力機器事業及び計器事業への投資に重点を置き、生産設備の増強、合理化及び製品の信頼性向上等を目的とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は4,245百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	設備投資額(百万円)	主な設備投資の内容
電力機器事業	1,641	大型変圧器生産設備及び柱上変圧器生産設備の生産性向上・能力増強等
計器事業	1,975	電力量計の新工場建設及び生産設備の構築等
エネルギーソリューション事業	68	試験設備等
情報・光応用検査機器事業	64	三次元検査装置の生産設備等
その他の事業	6	賃貸ビルの改修等
全社(共通)	489	経営統合に伴う情報システム整備等

- (注) 1. 設備投資額には、有形固定資産の他、無形固定資産(のれんを除く。)への投資も含まれております。
2. 設備投資額には、消費税等は含まれておりません。

なお、その他の事業において、次の主要な設備を売却しております。その内容は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (百万円)
提出会社 ブライトイースト芝浦	東京都港区	賃貸ビル・事務所等	平成28年2月	2,438

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
蓮田事業所 (埼玉県蓮田市)	電力機器事業 計器事業 エネルギーソ リューション事 業 全社(共通)	変成器、開閉器、 配電用制御機器、 計器、エネルギー計 測・制御機器等の生 産設備、研究開発設 備等	4,877	647	8,877 (265)		615	15,016	420
小山事業所 (栃木県小山市)	電力機器事業 エネルギーソ リューション事 業 全社(共通)	変圧器、開閉装置、 監視制御システム、 電気自動車用急速充 電器等の生産設備、 研究開発設備等	3,635	1,274	3,226 (331)		442	8,578	740
オーバルコート 大崎マークイ ースト (東京都品川区)	その他	賃貸オフィスビル	3,117	2	3,822 (2)		1,309	8,252	
名古屋センター (愛知県あま市)	全社(共通)	名古屋地区 (子会社含む) 管理業務設備	157	12	1,546 (34)		18	1,734	74

- (注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」及び「無形固定資産(のれんを除く。)」の合計額であります。
2. オーバルコート大崎マークイーストは上記の他、当社グループ以外から土地1千㎡を賃借しており、賃借料は29百万円であります。
3. オーバルコート大崎マークイーストの「その他」の主な内訳は借地権であります。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
東光東芝 メーターシ ステムズ (株)	埼玉事業所 (埼玉県 蓮田市)	計器事業	計器等の生 産設備等	8	488	()		265	763	51
東光東芝 メーターシ ステムズ (株)	浮島事業所 (川崎市 川崎区)	計器事業	計器等の生 産設備等	2	178	()		129	309	112

- (注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」及び「無形固定資産(のれんを除く。)」の合計額であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設・改修、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設・改修

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 蓮田事業所	埼玉県 蓮田市	計器事業	電力量計組立 工場建屋	3,620	3,380	自己資金 及び借入金	平成25年 10月	平成28年 7月	電力量計の新工 場及び物流拠点 の新設
提出会社 蓮田事業所	埼玉県 蓮田市	電力機器事業	モールド製品 の生産設備	1,854	292	自己資金 及び借入金	平成24年 12月	平成29年 3月	生産能力60%増
提出会社 本社	東京都 江東区	全社(共通)	基幹システム 及び 関係システム	1,177	114	自己資金 及び借入金	平成27年 6月	平成29年 3月	
東光東芝メーターシ ステムズ(株) 埼玉事業所	埼玉県 蓮田市	計器事業	電力量計組立 生産設備	1,577	1,150	自己資金	平成25年 10月	平成28年 9月	電力量計組立生 産設備の新設

- (注) 1. 有形固定資産の他、無形固定資産(のれんを除く。)への投資も含めております。
2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 除却等

経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,276,305	16,276,305	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	16,276,305	16,276,305		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日	16,276	16,276	8,000	8,000	2,000	2,000

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、平成24年10月1日付で株式会社高岳製作所及び東光電気株式会社の共同株式移転により当社を設立したことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融 機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	36	31	151	86	14	10,654	10,973	
所有株式数 (単元)	10	31,837	2,985	65,900	10,249	139	50,040	161,160	160,305
所有株式数 の割合 (%)	0.01	19.75	1.85	40.89	6.36	0.09	31.05	100.00	

(注) 1. 自己株式55,597株は「個人その他」に555単元、「単元未満株式の状況」に97株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番3号	5,671	34.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	460	2.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	456	2.80
富士電機株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1番1号	389	2.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	262	1.61
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	209	1.28
東光高岳従業員持株会	東京都江東区豊洲五丁目6番36号	205	1.26
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	200	1.22
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	178	1.09
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	149	0.91
計		8,184	50.29

(注) 東京電力株式会社は、平成28年4月1日付で東京電力ホールディングス株式会社に商号変更を行うとともに、同社と同社100%子会社である東京電力パワーグリッド株式会社(同日付で「東京電力送配電事業分割準備株式会社」から商号変更)の吸収分割の効力発生により、主要株主の異動が生じております。なお、主要株主の異動については、平成28年4月7日付で、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書を提出しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 55,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,060,500	160,605	
単元未満株式	普通株式 160,305		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,276,305		
総株主の議決権		160,605	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式97株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社東光高岳	東京都江東区豊洲五丁目6番36号	55,500		55,500	0.34
計		55,500		55,500	0.34

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,088	1,643,529
当期間における取得自己株式	46	81,240

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	10	15,810		
保有自己株式数	55,597		55,643	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な配当の実施が株主各位のご期待に応える基本と認識しており、財務体質の強化等経営基盤の安定確保に努めながら、中間配当と期末配当の年2回の継続的かつ安定的な配当を実施することとしております。

また、内部留保につきましては、今後の競争力の維持・強化と積極的事業展開に備え、必要な設備投資や研究開発等に活用することとしております。

なお、配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当期の配当につきましては、この方針に基づき、業績の状況、経営環境等を勘案し、1株当たり50円(うち中間配当金25円)としております。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年10月26日 取締役会決議	405	25.00
平成28年6月29日 定時株主総会決議	405	25.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,658	2,234	1,998	1,753
最低(円)	1,090	1,295	1,273	1,280

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,449	1,507	1,590	1,618	1,480	1,610
最低(円)	1,356	1,391	1,488	1,339	1,280	1,315

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性14名 女性0名 (役員のうち女性の比率 0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役社長		高津 浩明	昭和27年10月2日	平成21年6月 東京電力株式会社執行役員技術開発本部副本部長 平成22年6月 同社常務取締役技術開発本部長 平成23年6月 同社常務取締役お客さま本部長 " 東光電気株式会社取締役 平成24年6月 東光東芝メーターシステムズ株式会社代表取締役会長(現任) " 東光電気株式会社代表取締役社長 平成24年10月 当社代表取締役社長(現任)	(注4)	81
取締役		西川 直志	昭和31年4月27日	昭和54年4月 株式会社高岳製作所入社 平成22年6月 同社常務取締役小山工場長 平成24年6月 同社代表取締役常務取締役小山工場長 平成24年7月 同社代表取締役常務取締役営業本部長 平成24年10月 当社取締役 平成25年6月 タカオカエンジニアリング株式会社代表取締役社長 平成27年6月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注4)	77
取締役		小田切 司朗	昭和31年10月1日	平成22年6月 東京電力株式会社執行役員神奈川支店長 平成25年6月 株式会社高岳製作所常務取締役営業本部長 平成26年4月 当社常務執行役員 平成26年6月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注4)	19
取締役	電力プラント事業本部長	道佛 芳之	昭和29年6月19日	昭和53年4月 東光電気株式会社入社 平成20年5月 同社理事埼玉事業所副事業所長兼資材部長 平成23年6月 同社取締役電力機器事業本部長 平成24年3月 蘇州東光優技電気有限公司董事長(現任) 平成24年10月 当社取締役 平成26年4月 当社取締役常務執行役員電力機器事業本部長 平成27年6月 当社取締役常務執行役員電力プラント事業本部長(現任)	(注4)	55
取締役	電力機器事業本部長	栗山 太	昭和29年9月15日	昭和52年4月 株式会社高岳製作所入社 平成22年6月 同社執行役員小山工場副工場長 平成23年7月 同社執行役員小山工場副工場長兼同資材調達改革推進室長 平成24年6月 同社取締役執行役員小山工場副工場長兼同資材調達改革推進室長 平成24年7月 同社取締役執行役員生産本部長 平成25年6月 当社取締役 平成26年4月 当社取締役常務執行役員電力プラント事業本部長 平成27年6月 当社取締役常務執行役員電力機器事業本部長(現任)	(注4)	16
取締役		藤井 威徳	昭和31年9月17日	昭和54年4月 株式会社高岳製作所入社 平成22年6月 同社常務取締役技術開発本部長 平成23年6月 同社代表取締役常務取締役技術開発本部長 平成24年6月 同社常勤監査役 平成24年10月 当社常勤監査役 平成28年6月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注4)	57
取締役		遠藤 和人	昭和39年7月18日	平成21年4月 東京電力株式会社本店事業開発部株式会社 " リビタ出向 平成23年12月 株式会社リビタ代表取締役社長 東京電力株式会社(現東京電力ホールディングス株式会社)本店グループ事業部 平成25年6月 同社本店グループ事業部部長代理兼グループ事業部(環境担当) 平成27年7月 同社経営企画ユニットグループ事業管理室(グループ事業担当) 平成28年6月 東京電力パワーグリッド株式会社経営企画室当社出向(現任) " 当社取締役常務執行役員(現任)	(注4)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		山口 博	昭和26年2月15日	平成19年6月 東京電力株式会社常務取締役電力流通本部副本部長 平成24年6月 同社取締役代表執行役副社長電力流通本部長 平成24年10月 当社取締役(現任) 平成25年4月 東京電力株式会社(現 東京電力ホールディングス株式会社)取締役代表執行役副社長技術開発本部長 平成25年6月 同社取締役代表執行役副社長 平成26年6月 同社代表執行役副社長技監 平成27年6月 同社代表執行役副社長技監、安全統括(現任)	(注4)	
取締役		亀山 晴信	昭和34年5月15日	平成4年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成9年4月 亀山晴信法律事務所 (現亀山総合法律事務所)開設(現任) 平成17年6月 一般財団法人共立国際交流奨学財団監事(現任) 平成19年6月 株式会社小森コーポレーション監査役 平成22年4月 東京簡易裁判所民事調停委員 平成24年10月 当社取締役(現任) 平成25年6月 株式会社小森コーポレーション取締役(現任) 平成25年10月 ソマール株式会社監査役(現任)	(注4)	5
取締役		三島 康博	昭和25年10月11日	平成11年1月 トヨタ自動車株式会社堤工場成形部部長 平成14年1月 タイ国トヨタ自動車株式会社上級副社長 平成21年5月 フタバ産業株式会社常勤顧問 平成21年6月 同社代表取締役社長 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注4)	
常勤 監査役		黒澤 義則	昭和34年3月8日	昭和56年4月 東光電気株式会社入社 平成23年6月 同社理事埼玉事業所長兼資材部長 平成24年6月 同社取締役埼玉事業所長兼経営統合準備室長代理 平成24年10月 同社取締役埼玉事業所長兼埼玉総務部長兼経営統合準備室長代理 平成25年6月 同社取締役企画部長兼経営統合準備室長代理 平成26年4月 当社常務執行役員経営企画部長 平成27年6月 当社常務執行役員労務人事部長 平成28年6月 当社常勤監査役(現任)	(注5)	46
常勤 監査役		武田 勝	昭和30年5月10日	昭和53年4月 株式会社高岳製作所入社 平成22年6月 同社執行役員経理部長 平成23年6月 同社取締役執行役員経理部長 平成24年10月 当社経理部長 平成26年4月 当社常務執行役員経理部長 平成27年6月 当社常務執行役員内部監査部長 平成28年6月 当社常勤監査役(現任)	(注5)	40
監査役		増田 祐治	昭和32年3月16日	平成22年6月 東京電力株式会社(現 東京電力ホールディングス株式会社)執行役員東京支店長 平成24年6月 同社常務執行役員 平成25年1月 同社常務執行役員福島本部副本部長 平成25年6月 同社常務執行役員福島本部副本部長兼原子力・立地本部副本部長 平成26年6月 同社常務執行役員本店原子力・立地本部副本部長兼新潟総支社設立準備担当 平成27年4月 同社参与 平成27年6月 同社取締役監査委員(現任) " 当社監査役(現任)	(注5)	
監査役		高田 裕一郎	昭和29年8月8日	平成20年4月 株式会社三井住友銀行常務執行役員本店営業本部本店営業第一、第二、第三担当 平成21年10月 日興コーディアル証券株式会社取締役副社長 平成23年4月 S M B C 日興証券株式会社取締役副社長 平成24年4月 さくら情報システム株式会社代表取締役会長(現任) 平成28年6月 当社監査役(現任)	(注5)	
合計						396

- (注) 1. 取締役山口博、亀山晴信及び三島康博は、社外取締役であります。
2. 監査役増田祐治及び高田裕一郎は、社外監査役であります。
3. 取締役亀山晴信及び三島康博並びに監査役高田裕一郎は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として同取引所に届け出ております。
4. 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
6. 社外監査役の員数が法定の員数を欠くこととなる事態に備えて、会社法第329条第3項に定める補欠監査役として、住吉克之氏を選任しております。
7. 当社は、執行役員制度を導入しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、企業としての信頼を確立し、継続的に価値を創造していくことが社会的責任を果たしていくために必要であると考えことから、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題として位置付けており、的確かつ迅速な意思決定、効率的な業務執行、監査・監督機能の強化を図ることにより、経営の健全性と透明性を高めております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスの体制として監査役会設置会社を選択しており、社外取締役3名、社外監査役2名を選任しております。

社外取締役については、経営に関する豊富な経験と幅広い知見等から、取締役会における適切な意思決定のための助言等を行うとともに、取締役の職務執行についての監視・監督をしております。また、社外監査役については、専門性の高い業務経験や幅広い知見等により厳正な監査を実施しております。更に、内部監査部、監査役及び会計監査人は、監査結果について意見交換会等を行うことで相互連携を図っております。

当社は、この体制のもと法令等を遵守した上で的確かつ迅速な意思決定、企業倫理の徹底、効率的な会社運営を実施しております。

取締役会は原則月1回、また必要に応じて適時開催され、経営全般に関する重要事項等を審議決定するとともに、取締役から定期的に、また必要に応じて報告を受けること等により、取締役の職務執行を監督しております。

ロ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社業務の適正を確保するため、次の体制を整備することを取締役会にて決議し、これに基づき内部統制システムを整備、運用しております。

1．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 取締役会は、法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための「東光高岳グループ企業行動憲章」を定める。取締役はこれを率先して実践するとともに、従業員がこれを遵守するよう監督する。また「企業倫理・コンプライアンス規程」及び「企業倫理委員会」により、コンプライアンスの徹底を図る。
- (2) 取締役会は、監査役出席の下、法令及び定款に従い、重要な職務執行について審議・決定するとともに、取締役から定期的に、また必要に応じて職務執行の状況の報告を受けること等により、取締役の職務執行を監督する。
- (3) 取締役会の機能を補佐し、効率的かつ適切な意思決定を図るため、常務会及び経営会議を設置する。常務会は原則として月1回、経営会議は原則として月2回、またはそれぞれ必要に応じて開催し、経営の重要事項について審議する。
- (4) 取締役は、法令及び定款に適合した適正な経営判断を行うため、常に十分な情報の収集に努める。

2．当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 取締役の職務執行に係る取締役会議事録や稟議書等の保存及び管理については、法令及び社内規程に従い文書または電子媒体に記録・保存し、適切に管理する。
- (2) 取締役及び監査役は、常時これらの文書を閲覧できるものとする。

3．当社のリスク管理に関する規程その他の体制

- (1) 取締役は、当社及びグループ会社の事業全般に関するリスクを定期的に、または必要に応じて把握・評価し、重大な損失の発生防止に努める。また「リスク管理規程」により、グループ全体のリスク管理に適切に対応する。
- (2) 経営に重大な影響を及ぼすおそれのあるリスクについては、社長を委員長とする「リスク管理委員会」において、リスクの未然防止に努めるとともに、万一事象が発生した場合には、経営に及ぼす影響が最小限となるよう迅速かつ的確に対応する。
- (3) リスク管理体制の有効性については、内部監査部が定期的にまた必要に応じて監査し、その結果を経営会議に報告する。取締役は、監査結果を踏まえ、必要な改善を図る。

4. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役は、効率的な業務運営のために、経営上の重要事項について取締役会その他経営会議において適宜審議・決定する。
- (2) 取締役会その他経営会議において審議・決定された経営上の重要事項については、その進捗状況等について経営会議へ報告し、必要に応じて取締役会へ報告する。
- (3) 経営と執行の分離及び意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を採用し、取締役会において各執行役員の業務分担を決定する。
- (4) 職制及び業務分掌等を定めた「組織規程」により、業務の執行を組織的かつ効率的に実施する。

5. 当社の従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 取締役は、全ての従業員が「東光高岳グループ企業行動憲章」を遵守するよう、その徹底と定着を図る。
- (2) コンプライアンス違反の早期発見と是正を図るため内部通報に関する社内規程を整備し、適正に運用する。法令や企業倫理上の問題を匿名で相談できる「企業倫理相談窓口」を設置し、寄せられた事案については、迅速かつ適切に対応する。
- (3) 業務の適正を確保するため「内部監査部」を設置する。内部監査部は、定期的にまた必要に応じて従業員の職務執行状況について監査し、その結果を経営会議に報告する。取締役は、監査結果を踏まえ必要な改善を図る。

6. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ. グループ会社の取締役及び従業員等の業務執行に係る事項の当社への報告に関する体制

グループ会社の経営に関する重要事項は、当社取締役会または常務会において報告・審議を行うとともに、「グループ会社管理規程」により、グループ会社は業務執行について定期的に報告する。

ロ. グループ会社のリスク管理に関する規程その他の体制

グループ大の「リスク管理規程」により、グループ会社のリスク管理に適切に対応する。また、グループ会社の経営に重大な影響を及ぼす恐れのあるリスクについては、当社の「リスク管理委員会」において、リスクの未然防止に努めるとともに、万一事象が発生した場合には、経営に及ぼす影響が最小限となるよう迅速かつ的確に対応する。

ハ. グループ会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社取締役とグループ会社取締役が意見交換を行うこと等により、グループ会社の経営状況を把握し、グループにおける経営課題の共有と解決に努める。

ニ. グループ会社の取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 「東光高岳グループ企業行動憲章」にグループとして目指すべき方向性及び目標等を示し、グループ全体で業務の適正確保及びコンプライアンスへの取り組みを推進する。
- (2) グループ会社の取締役及び従業員が「企業倫理相談窓口」を利用できる環境を整えとともに、当社の内部監査部は、グループ会社の業務が適正に執行されているかどうかについて、定期的または必要に応じて監査を実施する。

7. 監査役がその職務を補助すべき従業員を求めた場合の体制及びその従業員の取締役からの独立性に関する事項

- (1) 取締役は、監査役の求めに応じて、監査役を補助する必要な従業員を配置する。
- (2) 上記(1)の監査役を補助する従業員は、監査役の指揮命令に服するものとし、その人事に関する事項については、事前に監査役の同意を得る。

8. 監査役を補助する従業員に対する監査役の指示の実効性に関する事項

監査役を補助する従業員を配置した場合は、その従業員が取締役からの独立性を維持・継続できる体制とする。

9. 監査役への報告に関する体制

イ. 取締役及び従業員が監査役に報告するための体制

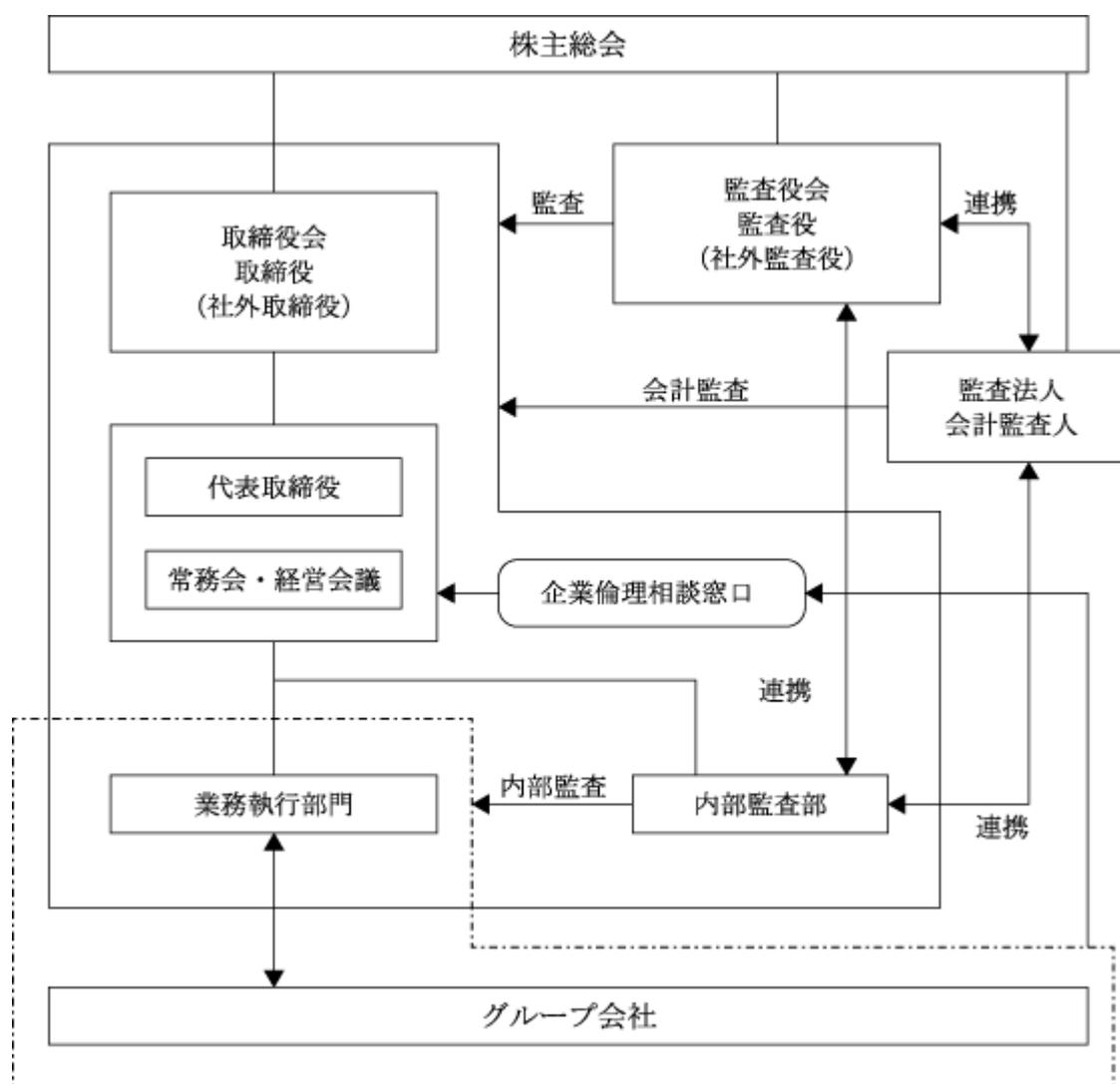
取締役及び従業員は、「リスク・危機に関わる情報伝達マニュアル」により、会社に重大な影響を与える問題については、直ちに監査役に報告するとともに、監査役の求める事項について必要な報告を行う。

ロ. グループ会社の取締役及び従業員等が監査役に報告するための体制

グループ会社の取締役及び従業員は、職務執行に関し、重大な法令・定款違反または東光高岳グループに著しい損害を及ぼす恐れのある事実を知った時は、グループ大の「リスク・危機に関わる情報伝達マニュアル」により、遅滞なく監査役へ報告する。

- 10．報告した者が当該報告したことを理由に不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
 監査役等へ報告したことを理由に、不利益な取扱いを受けることのないよう、「企業倫理・コンプライアンス規程」及び「企業倫理相談窓口規程」により、通報者への保護・守秘義務等を確保する。
- 11．監査役職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
 監査役が職務執行上必要とする費用の前払や償還等、費用処理に係る手続きを定める。
- 12．その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
 取締役は、監査役が取締役会、その他の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べることのできる体制を整備する。また、会計監査人及び内部監査人が監査役と連携を図るための環境を整える等、監査役職務の執行の実効性を確保する。

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制



内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査は、内部監査部6名が中心となり、内部統制活動の状況について定期的かつ必要に応じて監査を行っております。内部監査の結果については、定期的に開催される経営会議において報告され、所要の改善措置が図られております。

監査役会は監査役間の協議等を行うため、原則月1回開催されるほか、必要に応じて臨時に開催されます。監査役は、取締役会その他重要な会議に出席する等、会社全体の職務執行状況を網羅的に点検し、健全な会社運営及び社内における経営方針等の展開と浸透度の面から必要に応じて経営層に意見を表明しております。また、会計監査人との連携を密にすることで監査の効率を高め、当社の業務や財産状況の確認を通じて、適法性や妥当性の詳細な監査を実施しております。会計監査につきましては、当社は明治アーク監査法人と監査契約を結んでおります。会計監査人は資料の収集・分析、経営者・実務担当者からの聴取等を通じて当社の会計監査を行い、必要に応じて適時に当社に意見を述べております。

なお、明治監査法人は平成28年1月4日付をもって、アーク監査法人と合併し、名称を明治アーク監査法人に変更しております。

業務を執行した公認会計士は二階堂博文氏、小貫泰志氏の2名であります。また、会計監査業務に係わる補助者の構成は、公認会計士7名、その他1名となっております。

なお、内部監査部、監査役及び会計監査人は、監査結果について意見交換等により、相互連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

役名	氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他利害関係
社外取締役	山口 博	東京電力ホールディングス株式会社の代表執行役副社長であり、同社と当社間に役員兼任及び従業員の出向受入等の関係があります。	東京電力ホールディングス株式会社の100%子会社である東京電力パワーグリッド株式会社における当社の議決権所有比率は35.3%であります。	東京電力ホールディングス株式会社と当社の間には、電力設備・機器販売等の関係があり、同社の100%子会社である東京電力パワーグリッド株式会社は主要な営業上の取引先であります。 (当連結会計年度の連結売上高に占める割合は47.5%であります。)	その他の利害関係はありません。なお、社外取締役個人と当社間に取引関係はありません。
社外取締役	亀山 晴信	人的関係はありません。	資本的关系はありません。	取引関係はありません。	その他の利害関係はありません。なお、社外取締役個人と当社間に取引関係はありません。
社外取締役	三島 康博	人的関係はありません。	資本的关系はありません。	取引関係はありません。	その他の利害関係はありません。なお、社外取締役個人と当社間に取引関係はありません。
社外監査役	増田 祐治	東京電力ホールディングス株式会社の取締役監査委員であり、同社と当社間に役員兼任及び従業員の出向受入等の関係があります。	東京電力ホールディングス株式会社の100%子会社である東京電力パワーグリッド株式会社における当社の議決権所有比率は35.3%であります。	東京電力ホールディングス株式会社と当社の間には、電力設備・機器販売等の関係があり、同社の100%子会社である東京電力パワーグリッド株式会社は主要な営業上の取引先であります。 (当連結会計年度の連結売上高に占める割合は47.5%であります。)	その他の利害関係はありません。なお、社外監査役個人と当社間に取引関係はありません。
社外監査役	高田裕一郎	当社の主要な借入先である株式会社三井住友銀行に在籍してました。	株式会社三井住友銀行における当社の議決権所有比率は、0.5%であります。	株式会社三井住友銀行は当社の主要な借入先であります。	その他の利害関係はありません。なお、社外監査役個人と当社間に取引関係はありません。

(社外役員がコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割)

イ．社外取締役

社外取締役は、取締役会等における監視機能強化によるコーポレート・ガバナンスの実効性を確保するため、企業経営者又は専門家としての豊富な経験と幅広い知見等により厳正な監視・監督を実施しております。

ロ．社外監査役

社外監査役は、取締役会・監査役会等における監視機能強化によるコーポレート・ガバナンスの実効性を確保するため、企業経営者又は専門家としての豊富な経験と幅広い知見等により厳正な監視・監査を実施しております。

(選任状況に関する考え方)

社外役員候補者については、会社法第2条第15号及び第16号に定める要件並びに東京証券取引所の独立性基準に基づき、取締役会における率直・活発で建設的な検討への貢献が期待できる人物を選定しております。なお、独立性基準のうち「主要な取引先」については以下の通りとし、業務執行者（業務執行取締役、使用人）に加えて社外取締役以外の非業務執行取締役でないことも独立性を判断する基準といたします。

主要な取引先

(1)「当社を主要な取引先とする者」:

- ・取引先の売上高又は仕入高の10%以上を当社が占める場合の当該取引先

(2)「当社の主要な取引先」:

- ・当社の売上高又は仕入高の10%以上を占める取引先
- ・当社が借入を行っている金融機関であって、その借入残高が当社総資産の1%以上を占める金融機関

・社外取締役

氏名	適合項目に関する補足説明	当該社外取締役を選任している理由等
山口 博	東京電力ホールディングス株式会社代表執行役副社長技監、安全統括	東京電力ホールディングス株式会社の代表執行役副社長であり、企業経営者としての豊富な経験と幅広い知見等を当社のコーポレート・ガバナンス体制の実効性確保に反映していただけると判断したため、社外取締役として当社から就任を依頼しております。
亀山 晴信	亀山総合法律事務所弁護士株式会社小森コーポレーション社外取締役 ソマール株式会社社外監査役	東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主として利益相反が生じるおそれのない独立役員であり、弁護士としての豊富な経験と法律に関する幅広い知見等を当社のコーポレート・ガバナンス体制の実効性確保に反映していただけると判断したため、社外取締役として当社から就任を依頼しております。
三島 康博		東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主として利益相反が生じるおそれのない独立役員であり、フタバ産業株式会社の代表取締役社長を歴任しており、企業経営者としての豊富な経験と幅広い知見等を当社のコーポレート・ガバナンス体制の実効性確保に反映していただけると判断したため、社外取締役として当社から就任を依頼しております。

・社外監査役

氏名	適合項目に関する補足説明	当該社外監査役を選任している理由等
増田 祐治	東京電力ホールディングス株式会社取締役監査委員 株式会社東京エネシス社外監査役	東京電力ホールディングス株式会社の取締役監査委員であり、企業経営者としての豊富な経験と幅広い知見等を有していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断したため、社外監査役として当社から就任を依頼しております。
高田裕一郎	さくら情報システム株式会社代表取締役会長	東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主として利益相反が生じるおそれのない独立役員であり、長きにわたり金融機関に在籍し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していること及びさくら情報システム株式会社の代表取締役会長等を経験されている実績等から、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断したため、社外監査役として当社から就任を依頼しております。

役員の報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬額 (百万円)	報酬の種類	対象となる役員の員数 (人)
取締役 (社外取締役を除く)	122	基本報酬	7
監査役 (社外監査役を除く)	39	基本報酬	3
社外役員	9	基本報酬	2

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めております。取締役の報酬等の額は、第1回定時株主総会(平成25年6月27日開催)で決議された報酬年額以内で、取締役会で協議し決定しております。

また、監査役の報酬等の額については、第1回定時株主総会(平成25年6月27日開催)で決議された報酬年額以内で、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 36銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,173百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,285,624	271	当社事業の円滑な運営
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	256,360	190	当社事業の円滑な運営
富士電機(株)	293,332	166	営業取引関係の維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	325,604	161	当社事業の円滑な運営
(株)東京エネシス	123,141	121	営業取引関係の維持
(株)岡三証券グループ	109,790	104	当社事業の円滑な運営
(株)三井住友フィナンシャルグループ	15,400	70	当社事業の円滑な運営
(株)日立製作所	63,000	51	営業取引関係の維持
那須電機鉄工(株)	75,000	29	当社事業の円滑な運営
(株)りそなホールディングス	47,000	28	当社事業の円滑な運営
KDDI(株)	9,200	25	営業取引関係の維持
北海道電力(株)	23,184	21	営業取引関係の維持
中部電力(株)	10,000	14	営業取引関係の維持
東北電力(株)	7,237	9	営業取引関係の維持
関西電力(株)	8,579	9	営業取引関係の維持
前田建設工業(株)	7,943	6	営業取引関係の維持
日本電気(株)	17,613	6	営業取引関係の維持
北陸電力(株)	3,396	5	営業取引関係の維持
東日本旅客鉄道(株)	200	1	営業取引関係の維持
三井住友建設(株)	1,568	0	営業取引関係の維持

(注) 特定投資株式の(株)三井住友フィナンシャルグループ以下14銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、全銘柄について記載しています。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,285,624	216	当社事業の円滑な運営
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	256,360	133	当社事業の円滑な運営
富士電機(株)	293,332	114	営業取引関係の維持
(株)東京エネシス	123,141	112	営業取引関係の維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	325,604	107	当社事業の円滑な運営
KDDI(株)	27,600	82	営業取引関係の維持
(株)岡三証券グループ	109,790	64	当社事業の円滑な運営
(株)三井住友フィナンシャルグループ	15,400	52	当社事業の円滑な運営
(株)日立製作所	63,000	33	営業取引関係の維持
那須電機鉄工(株)	75,000	22	当社事業の円滑な運営
北海道電力(株)	23,184	21	営業取引関係の維持
(株)りそなホールディングス	47,000	18	当社事業の円滑な運営
中部電力(株)	10,000	15	営業取引関係の維持
東北電力(株)	7,237	10	営業取引関係の維持
関西電力(株)	8,579	8	営業取引関係の維持
前田建設工業(株)	7,943	6	営業取引関係の維持
北陸電力(株)	3,396	5	営業取引関係の維持
日本電気(株)	17,613	4	営業取引関係の維持
東日本旅客鉄道(株)	200	1	営業取引関係の維持
三井住友建設(株)	1,568	0	営業取引関係の維持

(注) 特定投資株式の(株)岡三証券グループ以下14銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、全銘柄について記載しています。

八．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

取締役の定数

取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が総会に出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待された役割を十分発揮できるように、会社法第423条第1項の責任について、善意にしてかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

b．自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策が可能となるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。

c．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	47		47	
連結子会社			4	
計	47		51	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は監査予定日数、当社グループの規模等を総合的に鑑み、決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、明治アーク監査法人により監査を受けております。

なお、明治監査法人は平成28年1月4日付をもって、アーク監査法人と合併し、名称を明治アーク監査法人に変更しております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の企業会計の基準、ディスクロージャー制度及び国際会計基準等に関する調査研究に関する情報を適宜入手しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,018	12,574
受取手形及び売掛金	26,743	25,467
電子記録債権	547	1,234
商品及び製品	3,698	4,955
仕掛品	10,627	10,434
原材料及び貯蔵品	5,011	5,291
繰延税金資産	947	913
その他	1,042	932
貸倒引当金	3	1
流動資産合計	60,632	61,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 33,354	¹ 32,885
減価償却累計額	19,806	19,513
建物及び構築物（純額）	13,547	13,372
機械装置及び運搬具	19,302	19,723
減価償却累計額	16,184	16,585
機械装置及び運搬具（純額）	3,117	3,138
工具、器具及び備品	11,639	11,578
減価償却累計額	10,340	10,559
工具、器具及び備品（純額）	1,299	1,019
土地	¹ 24,150	¹ 22,775
リース資産	69	66
減価償却累計額	52	54
リース資産（純額）	16	12
建設仮勘定	76	384
有形固定資産合計	42,206	40,701
無形固定資産		
のれん	234	179
リース資産	3	0
その他	2,362	2,506
無形固定資産合計	2,600	2,686
投資その他の資産		
投資有価証券	² 2,327	² 1,541
繰延税金資産	308	309
その他	² 1,052	² 991
貸倒引当金	14	15
投資その他の資産合計	3,674	2,825
固定資産合計	48,481	46,214
資産合計	109,114	108,016

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,526	19,044
電子記録債務	1,215	1,294
短期借入金	5 7,194	5 6,860
リース債務	10	7
未払法人税等	453	820
賞与引当金	1,619	1,685
工事損失引当金	19	227
厚生年金基金脱退損失引当金	244	-
製品保証引当金	153	117
その他	5,417	5,999
流動負債合計	34,855	36,056
固定負債		
長期借入金	3,771	1,996
リース債務	10	6
繰延税金負債	2,773	2,605
修繕引当金	1,032	916
役員退職慰労引当金	182	205
環境対策引当金	251	234
製品保証引当金	-	1,299
退職給付に係る負債	15,256	14,659
その他	863	766
固定負債合計	24,142	22,688
負債合計	58,997	58,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	7,408	7,408
利益剰余金	30,104	30,806
自己株式	69	71
株主資本合計	45,442	46,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	545	399
繰延ヘッジ損益	43	112
為替換算調整勘定	204	179
退職給付に係る調整累計額	401	153
その他の包括利益累計額合計	1,107	312
非支配株主持分	3,566	2,814
純資産合計	50,116	49,270
負債純資産合計	109,114	108,016

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	111,440	115,169
売上原価	1, 2, 4 94,406	1, 2, 4 97,024
売上総利益	17,033	18,144
販売費及び一般管理費	3, 4 15,508	3, 4 15,454
営業利益	1,525	2,690
営業外収益		
受取利息	23	11
受取配当金	61	55
設備賃貸料	208	88
電力販売収益	81	75
受取補償金	-	54
その他	104	140
営業外収益合計	478	426
営業外費用		
支払利息	121	107
電力販売費用	50	45
合併関連費用	212	-
その他	140	113
営業外費用合計	524	266
経常利益	1,480	2,850
特別利益		
固定資産売却益	5 427	5 541
投資有価証券売却益	-	2
修繕引当金戻入額	-	167
厚生年金基金脱退損失引当金戻入額	-	10 244
特別利益合計	427	956
特別損失		
固定資産廃棄損	6 82	6 237
固定資産売却損	7 27	-
投資有価証券評価損	81	-
関係会社株式評価損	-	11 154
減損損失	8 134	-
事業整理損	9 76	-
事務所移転費用	36	25
製品保証費用	-	12 1,476
その他	-	13 53
特別損失合計	438	1,947
税金等調整前当期純利益	1,469	1,859
法人税、住民税及び事業税	405	846
法人税等調整額	1,020	238
法人税等合計	1,426	1,085
当期純利益	42	774
非支配株主に帰属する当期純損失()	971	738
親会社株主に帰属する当期純利益	1,014	1,512

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	42	774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138	145
繰延ヘッジ損益	20	69
為替換算調整勘定	91	33
退職給付に係る調整額	195	555
その他の包括利益合計	1, 2 14	1, 2 803
包括利益	56	29
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,004	717
非支配株主に係る包括利益	948	747

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	7,408	30,912	67	46,252
会計方針の変更による累積的影響額			1,007		1,007
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,000	7,408	29,904	67	45,244
当期変動額					
剰余金の配当			811		811
連結範囲の変動			3		3
親会社株主に帰属する当期純利益			1,014		1,014
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分				0	0
自己株式処分差益		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	199	1	197
当期末残高	8,000	7,408	30,104	69	45,442

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	406	22	135	597	1,117	4,514	51,884
会計方針の変更による累積的影響額							1,007
会計方針の変更を反映した当期首残高	406	22	135	597	1,117	4,514	50,876
当期変動額							
剰余金の配当							811
連結範囲の変動							3
親会社株主に帰属する当期純利益							1,014
自己株式の取得							2
自己株式の処分							0
自己株式処分差益							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138	20	68	195	9	948	957
当期変動額合計	138	20	68	195	9	948	759
当期末残高	545	43	204	401	1,107	3,566	50,116

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	7,408	30,104	69	45,442
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,000	7,408	30,104	69	45,442
当期変動額					
剰余金の配当			811		811
連結範囲の変動					-
親会社株主に帰属する当期純利益			1,512		1,512
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分				0	0
自己株式処分差益		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	701	1	700
当期末残高	8,000	7,408	30,806	71	46,142

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	545	43	204	401	1,107	3,566	50,116
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	545	43	204	401	1,107	3,566	50,116
当期変動額							
剰余金の配当							811
連結範囲の変動							-
親会社株主に帰属する当期純利益							1,512
自己株式の取得							1
自己株式の処分							0
自己株式処分差益							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	145	69	24	555	794	751	1,545
当期変動額合計	145	69	24	555	794	751	845
当期末残高	399	112	179	153	312	2,814	49,270

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,469	1,859
減価償却費	2,828	3,117
減損損失	134	-
のれん償却額	96	55
固定資産廃棄損	82	237
固定資産売却損益(は益)	400	541
投資有価証券評価損益(は益)	81	-
関係会社株式評価損	-	154
投資有価証券売却損益(は益)	-	2
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	0
受取利息及び受取配当金	84	67
支払利息	121	107
為替差損益(は益)	13	1
売上債権の増減額(は増加)	5,673	576
たな卸資産の増減額(は増加)	1,527	1,353
仕入債務の増減額(は減少)	4,836	605
未払消費税等の増減額(は減少)	339	336
賞与引当金の増減額(は減少)	753	66
工事損失引当金の増減額(は減少)	152	207
事業構造改革引当金の増減額(は減少)	147	-
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額(は減少)	-	244
製品保証引当金の増減額(は減少)	0	1,263
修繕引当金の増減額(は減少)	95	115
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	26	23
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	16
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	276	1,414
その他	895	89
小計	1,692	4,765
利息及び配当金の受取額	85	67
利息の支払額	113	110
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	320	446
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,343	4,275
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	3,590	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	5,044	4,196
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,002	2,953
投資有価証券の取得による支出	165	-
投資有価証券の売却による収入	-	2
投資有価証券の償還による収入	-	400
貸付けによる支出	118	8
貸付金の回収による収入	8	171
事業譲受による支出	2	236
その他	13	94
投資活動によるキャッシュ・フロー	977	772
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,685	199
長期借入れによる収入	4,363	960
長期借入金の返済による支出	2,970	3,268
配当金の支払額	805	811
非支配株主への配当金の支払額	-	3
その他	11	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,109	2,933
現金及び現金同等物に係る換算差額	64	13
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	678	555
現金及び現金同等物の期首残高	12,696	12,018
現金及び現金同等物の期末残高	1 12,018	1 12,574

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

10社

連結子会社の名称

タカオカエンジニアリング(株)、タカオカ化成工業(株)、東光器材(株)、蘇州東光優技電気有限公司、ワットラインサービス(株)、東光東芝メーターシステムズ(株)、日本リライアンス(株)、(株)R A S、(株)ミントウェーブ、ユークエスト(株)

東光工運株式会社は、平成27年6月30日付でワットラインサービス株式会社に商号変更しております。

(2) 非連結子会社の名称等

高岳電設(株)、ティー・エム・ティー(株)、台湾高岳電機股份有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社

高岳電設(株)、ティー・エム・ティー(株)、台湾高岳電機股份有限公司

関連会社

撫順高岳開閉器有限公司、他4社

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、蘇州東光優技電気有限公司の事業年度末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定

総平均法による原価法のほか、商品は先入先出法、製品・仕掛品の受注生産によるものは個別法、原材料・貯蔵品は移動平均法を一部に採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）及び在外連結子会社については、定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

製品保証引当金

販売した製品のアフターサービス及び無償補修費用に充てるため、主に個別見積に基づいて補修費用等の見込額を計上しております。

修繕引当金

賃貸ビルにおける将来の定期的な修繕に要する支出に備えるため、合理的に見積った修繕額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

環境対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、期末においてその金額を合理的に見積ることができる処理費用については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる金額を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a.ヘッジ手段...為替予約等

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務

b.ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

ヘッジ対象取引の実需の範囲内において、外貨建金銭債権債務の為替相場の変動リスク及び借入金の将来の金利変動によるリスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュフロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュフロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、振当処理によっている為替予約、及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、合理的に見積った投資効果が及ぶ期間（5年）において均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた27,290百万円は、「受取手形及び売掛金」26,743百万円、「電子記録債権」547百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の一部については工場財団を組成し、根抵当権1百万円の担保に供しております。工場財団の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	181百万円	165百万円
土地	261 "	261 "
計	442 "	426 "

- 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	342百万円	188百万円
投資その他の資産 その他(出資金)	192 "	192 "

- 3 保証債務

従業員の銀行借入金に対し次のとおり保証しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
従業員(財形融資)	15百万円	12百万円

- 4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	5百万円	14百万円

- 5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,500百万円	5,500百万円
借入実行残高	"	"
差引額	5,500 "	5,500 "

(連結損益計算書関係)

- 1 たな卸資産の期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
324百万円	346百万円

- 2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
34百万円	227百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(1) 運送費・荷造費	1,927百万円	1,823百万円
(2) 給料諸手当及び賞与	4,632 "	4,482 "
(3) 賞与引当金繰入額	455 "	545 "
(4) 退職給付費用	365 "	356 "
(5) 研究開発費	2,676 "	2,390 "

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費	2,676百万円	2,390百万円
当期製造費用	643 "	430 "
計	3,320 "	2,821 "

5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

主として土地の売却によるものであります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

主として土地の売却によるものであります。

6 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	27百万円	91百万円
機械装置及び運搬具	17 "	4 "
ソフトウェア	0 "	"
工具、器具及び備品	6 "	17 "
撤去費用等	30 "	122 "
計	82 "	237 "

7 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

主として土地の売却によるものであります。

8 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、管理会計上の区分をもとに事業別に資産のグルーピングを行っており、のれんは帰属する事業に関連する資産としてその事業が属する事業区分における資産グループとともにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、連結子会社であるユークエスト株式会社については、同社株式取得時に検討した事業計画との乖離が生じており、今後の収益見通し等を検討した結果、当初想定 of 収益達成には時間を要すると判断したことから、当連結会計年度末ののれん未償却残高134百万円全額を減損損失として特別損失に計上しました。

9 事業整理損

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

計器修理事業の終了等に伴う損失額であります。

10 厚生年金基金脱退損失引当金戻入額

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

連結子会社東光器材株式会社が加入している総合設立型の厚生年金基金が解散を決定したことにより、同基金からの脱退に伴う追加拠出の発生の見込みがなくなったため、引当金の全額を取り崩したものであります。

11 関係会社株式評価損

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

経営成績及び財政状態の悪化により実質価額が著しく下落した、情報・光応用検査機器事業セグメントの関係会社株式について評価損を計上しております。

12 製品保証費用

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

不具合が発生した製品の取替え改修のための費用であります。

13 その他

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

主として当連結会計年度に行われた事業拠点の再編成に伴う資産の整理、見直しの過程で生じた電話加入権評価損であります。なお、当該電話加入権の評価は、正味売却価額を零とみなしております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	197	229
組替調整額	22	
計	174	229
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	27	97
為替換算調整勘定		
当期発生額	91	33
退職給付に係る調整額		
当期発生額	257	750
組替調整額	75	66
計	332	816
税効果調整前合計	93	1,177
税効果額	107	373
その他の包括利益合計	14	803

2 その他の包括利益に係る税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金			
税効果調整前	174		229	
税効果額	36		83	
税効果調整後	138		145	
繰延ヘッジ損益				
税効果調整前	27		97	
税効果額	7		28	
税効果調整後	20		69	
為替換算調整勘定				
税効果調整前	91		33	
税効果額				
税効果調整後	91		33	
退職給付に係る調整額				
税効果調整前	332		816	
税効果額	137		261	
税効果調整後	195		555	
その他の包括利益合計				
税効果調整前	93		1,177	
税効果額	107		373	
税効果調整後	14		803	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,276			16,276
合計	16,276			16,276
自己株式				
普通株式(注)	53	1	0	54
合計	53	1	0	54

(注) 普通株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であり、減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	405	25.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	405	25.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	405	利益剰余金	25.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	16,276			16,276
合計	16,276			16,276
自己株式				
普通株式（注）	54	1	0	55
合計	54	1	0	55

（注）普通株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であり、減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	405	25.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月26日 取締役会	普通株式	405	25.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	405	利益剰余金	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	12,018百万円	12,574百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	〃	〃
現金及び現金同等物	12,018 〃	12,574 〃

2 事業譲受により増加した資産の主な内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

東京計器工業株式会社の失効替工事等に係る事業の譲受に伴い増加した資産の内訳並びに事業譲受による支出の関係は、次のとおりであります。

固定資産	50百万円
のれん	185 〃
事業譲受価額	236 〃
事業譲受による支出	236 〃

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主としてオフィス用備品(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については主に銀行借入により調達しております。

デリバティブ取引については、為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。また、投機目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式及び満期保有目的の債券であり、株式は市場価格の変動リスク、債券は発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日であります。

営業債権、営業債務のうち、外貨建契約のものは、為替相場の変動リスクに晒されております。このうち金額の重要性の高いものは、為替相場の変動リスクを回避するために、個別契約毎に為替予約取引をヘッジ手段として利用しております。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金の調達であり、長期借入金は主に事業目的に沿った設備投資計画に係る資金の調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。このうち長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務に係る為替相場変動リスクのヘッジを目的とした為替予約取引と、借入金の利息に係る金利変動リスクのヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。為替予約取引は為替相場の変動リスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動リスクを有しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループは、与信管理方針に従い、営業債権については、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、必要に応じた与信調査の実施により取引先の信用状況を把握する体制としております。

デリバティブ取引の利用に当たっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行っており、相手先の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスクの管理

当社グループは、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

外貨建金銭債権債務に係る為替相場変動リスクを抑制するために為替予約取引を利用しております。

借入金の利息に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引につきましては、取引の限度額を実需の範囲内とし、社長決裁のうえで経理部門が行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、経理部門が適時に資金計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち約30%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,018	12,018	
(2) 受取手形及び売掛金	26,743	26,743	
(3) 電子記録債権	547	547	
(4) 投資有価証券	1,842	1,842	
資産計	41,151	41,151	
(1) 支払手形及び買掛金	18,526	18,526	
(2) 電子記録債務	1,215	1,215	
(3) 短期借入金	3,887	3,887	
(4) 未払法人税等	453	453	
(5) 長期借入金	7,078	7,087	8
負債計	31,161	31,169	8
デリバティブ取引	38	38	

デリバティブ取引により生じた正味の債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,574	12,574	
(2) 受取手形及び売掛金	25,467	25,467	
(3) 電子記録債権	1,234	1,234	
(4) 投資有価証券	1,213	1,213	
資産計	40,489	40,489	
(1) 支払手形及び買掛金	19,044	19,044	
(2) 電子記録債務	1,294	1,294	
(3) 短期借入金	4,136	4,136	
(4) 未払法人税等	820	820	
(5) 長期借入金	4,720	4,730	10
負債計	30,015	30,026	10
デリバティブ取引	165	165	

デリバティブ取引により生じた正味の債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、並びに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、長期借入金には1年以内に返済予定の長期借入金を含めております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(単位：百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
子会社株式及び関連会社株式	342	188
非上場株式	142	140
合計	485	328

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について81百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、子会社株式及び関連会社株式について154百万円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,018			
受取手形及び売掛金	26,743			
電子記録債権	547			
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 地方債		10		
(2) 非上場外国債券				400
合計	39,308	10		400

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,574			
受取手形及び売掛金	25,467			
電子記録債権	1,234			
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 地方債		10		
(2) 非上場外国債券				
合計	39,275	10		

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,887					
長期借入金	3,307	2,415	1,176	90	90	
合計	7,194	2,415	1,176	90	90	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,136					
長期借入金	2,723	1,496	410	90		
合計	6,860	1,496	410	90		

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 地方債	-	-	-
	(2) 非上場外国債券	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 地方債	10	10	-
	(2) 非上場外国債券	400	400	-
	小計	410	410	-
合計		410	410	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 地方債	-	-	-
	(2) 非上場外国債券	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 地方債	10	10	-
	(2) 非上場外国債券	-	-	-
	小計	10	10	-
合計		10	10	-

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,407	600	806
	(2) その他	-	-	-
	小計	1,407	600	806
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	25	26	1
	(2) その他	-	-	-
	小計	25	26	1
合計		1,432	627	805

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,203	622	580
	(2) その他	-	-	-
	小計	1,203	622	580
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,203	622	580

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2	2	

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、非上場株式について81百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、関係会社株式について154百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類等	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 買建 米ドル	262	201	25	25

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類等	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 買建 米ドル	78		2	2

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	783	335	16
	買建 ユーロ	買掛金	760	59	81
合計			1,543	394	64

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引				
	売建 ユーロ	売掛金	9		0
	買建 米ドル	買掛金	2,236	139	128
	買建 ユーロ	買掛金	604		33
合計			2,850	139	162

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,244	1,108	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,238	425	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループの採用する退職給付制度は、積立型、非積立型の確定給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、退職一時金制度については当社及び国内連結子会社9社で有しております。また、企業年金基金制度については、東光高岳企業年金基金を有しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております

連結子会社東光器材㈱は、総合設立型の厚生年金基金に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
退職給付債務の期首残高	17,971	19,935
会計方針の変更による累積的影響額	1,565	
会計方針の変更を反映した期首残高	19,537	19,935
勤務費用	975	988
利息費用	195	201
数理計算上の差異の発生額	528	528
退職給付の支払額	1,290	1,473
過去勤務費用の発生額		
その他	11	13
退職給付債務の期末残高	19,935	20,166

退職給付会計基準等の適用について、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度の期首において、退職給付債務の計算方法の変更に伴う影響額を加減しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
年金資産の期首残高	6,613	7,026
期待運用収益	132	175
数理計算上の差異の発生額	271	221
事業主からの拠出額	628	1,729
退職給付の支払額	619	749
その他		
年金資産の期末残高	7,026	7,960

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月 31日)
積立型制度の退職給付債務	10,201	10,287
年金資産	7,026	7,960
	3,174	2,326
非積立型制度の退職給付債務	9,733	9,879
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,908	12,206
退職給付に係る負債	12,908	12,206
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,908	12,206

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	975	988
利息費用	195	201
期待運用収益	132	175
数理計算上の差異の費用処理額	295	304
過去勤務費用の費用処理額	370	370
その他	18	17
確定給付制度に係る退職給付費用	945	930

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	370	370
数理計算上の差異	38	446
合計	332	816

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	1,405	1,034
未認識数理計算上の差異	809	1,255
合計	595	221

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	75%	57%
株式	6%	14%
現金及び預金	15%	18%
生保一般勘定	1%	1%
投資信託	-	9%
その他	2%	-
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、年金資産を構成する債券、株式等の現在及び将来期待される長期の収益率並びに過去の運用実績、運用方針及び市場の動向等を考慮し設定しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	2.0%	2.5%
予想昇給率	1.2%~7.2%	1.2%~7.2%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	2,276	2,348
退職給付費用	247	309
退職給付の支払額	176	205
制度への拠出額		
退職給付に係る負債の期末残高	2,348	2,452

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務		
年金資産		
非積立型制度の退職給付債務	2,348	2,452
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,348	2,452
退職給付に係る負債	2,348	2,452
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,348	2,452

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 247百万円 当連結会計年度 309百万円

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度2百万円、当連結会計年度2百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成26年3月31日現在	平成27年3月31日現在
年金資産の額	28,867	31,022
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	44,227	43,609
差引額	15,359	12,586

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 1.07% (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度 0.82% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度16,586百万円、当連結会計年度15,952百万円)及び繰越剰余金(前連結会計年度1,226百万円、当連結会計年度3,366百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度1百万円、当連結会計年度1百万円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	5,165百万円	4,407百万円
繰越欠損金	1,497 "	1,862 "
賞与引当金	559 "	521 "
製品保証引当金	- "	399 "
修繕引当金	335 "	280 "
たな卸資産評価損	266 "	250 "
合併に伴う時価評価差額	123 "	84 "
その他	870 "	1,000 "
繰延税金資産小計	8,818 "	8,806 "
評価性引当額	2,613 "	2,967 "
繰延税金負債と相殺	4,949 "	4,616 "
繰延税金資産純額	1,255 "	1,222 "
(繰延税金負債)		
合併に伴う時価評価差額	5,344 "	4,644 "
固定資産圧縮積立金	1,139 "	1,300 "
固定資産圧縮積立金特別勘定	- "	222 "
その他有価証券評価差額金	260 "	176 "
連結子会社の時価評価に伴う評価差額	784 "	674 "
その他	193 "	202 "
繰延税金負債小計	7,723 "	7,221 "
繰延税金資産と相殺	4,949 "	4,616 "
繰延税金負債純額	2,773 "	2,605 "

(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	947百万円	913百万円
固定資産 - 繰延税金資産	308 "	309 "
固定負債 - 繰延税金負債	2,773 "	2,605 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.48 "	1.03 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.52 "	0.37 "
住民税均等割	4.11 "	3.22 "
税額控除	6.23 "	4.78 "
評価性引当額の増加	65.45 "	32.29 "
在外子会社の税率差異	2.83 "	1.13 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.34 "	4.81 "
税効果適用税率との差異	1.19 "	0.90 "
その他	2.51 "	1.04 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	97.10 "	58.37 "

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.30%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、流動資産に計上している繰延税金資産の金額が41百万円減少、固定負債に計上している繰延税金負債の金額が140百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が89百万円減少しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都において、賃貸用のビル（土地を含む。）を有しております。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は380百万円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は427百万円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び期末時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	10,955	10,790
	期中増減額	164	2,545
	期末残高	10,790	8,245
期末時価		11,960	10,100

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、設備の取得（11百万円）、減少は減価償却費（176百万円）等であります。当連結会計年度の主な減少は、不動産の売却（2,382百万円）等であります。
- 3 期末時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「電力機器事業」、「計器事業」、「エネルギーソリューション事業」、「情報・光応用検査機器事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「電力機器事業」は、主に受変電・配電用機器、監視制御システム・制御機器等の製造販売及び据付工事を行っております。

「計器事業」は、主に各種計器の製造販売、計器失効替工事等の請負等を行っております。

「エネルギーソリューション事業」は、主にエネルギー計測・制御機器、電気自動車用急速充電器、産業機械用駆動装置等の製造販売を行っております。

「情報・光応用検査機器事業」は、主に三次元検査装置、シンクライアントシステム、組込みソフトウェア等の製造販売を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「電力機器事業」に含めておりました連結子会社ワットラインサービス株式会社(旧商号東光工運株式会社)については、同社の事業内容の変更により、電力量計の失効替工事等の量的な重要性が増したことから「計器事業」に含めることに変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	電力機器 事業	計器 事業	エネルギー ソリューション事業	情報・光応 用検査機器 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	59,283	36,932	10,312	2,575	109,103	2,336	111,440
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,411	1,556	730	1,776	9,475	111	9,586
計	64,695	38,488	11,043	4,352	118,579	2,447	121,026
セグメント利益又は損失()	6,217	286	487	392	5,051	532	5,583
その他の項目							
減価償却費	1,088	584	135	211	2,020	261	2,281
のれんの償却額		18	17	59	96		96

- (注) 1. 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸事業、新エネルギー分野の研究開発受託事業等であり
ます。
2. 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。
3. セグメント資産、セグメント負債、有形固定資産及び無形固定資産の増加額につきましては各セグメント
に配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	電力機器 事業	計器 事業	エネルギー ソリューション事業	情報・光応 用検査機器 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	62,068	37,185	9,176	3,379	111,810	3,359	115,169
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,228	2,047	692	1,379	9,348	263	9,611
計	67,297	39,232	9,869	4,759	121,158	3,623	124,781
セグメント利益又は損失()	6,813	526	305	22	6,003	670	6,674
その他の項目							
減価償却費	1,254	708	154	189	2,306	303	2,610
のれんの償却額		37	17		55		55

- (注) 1. 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸事業、新エネルギー分野の研究開発受託事業等であり
ます。
2. 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。
3. セグメント資産、セグメント負債、有形固定資産及び無形固定資産の増加額につきましては各セグメント
に配分していないため、記載しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	118,579	121,158
「その他」の区分の売上高	2,447	3,623
セグメント間取引消去	9,586	9,611
連結財務諸表の売上高	111,440	115,169

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,051	6,003
「その他」の区分の利益	532	670
セグメント間取引消去	74	8
全社費用(注)	4,119	3,991
その他の調整額	13	15
連結財務諸表の営業利益	1,525	2,690

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,020	2,306	261	303	547	506	2,828	3,117

(注) 1. 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京電力(株)	56,841	電力機器事業、計器事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京電力(株)	54,660	電力機器事業、計器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	電力機器事業	計器事業	エネルギーソリューション事業	情報・光応用検査機器事業	全社・消去	合計
減損損失				134		134

(注)「情報・光応用検査機器事業」の金額は、のれんに係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	電力機器事業	計器事業	エネルギーソリューション事業	情報・光応用検査機器事業	全社・消去	合計
減損損失						

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	電力機器事業	計器事業	エネルギーソリューション事業	情報・光応用検査機器事業	全社・消去	合計
当期償却額		18	17	59		96
当期末残高		166	67			234

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	電力機器事業	計器事業	エネルギーソリューション事業	情報・光応用検査機器事業	全社・消去	合計
当期償却額		37	17			55
当期末残高		129	49			179

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	東京電力(株)	東京都 千代田区	1,400,975	電気事業	直接35.3	営業取引 役員の兼任	電力機器、 計器等の販売	48,921	売掛金	7,785
							原材料 の仕入	16,093	買掛金	1,546

(注) 1.記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案し、価格交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	東京電力(株)	東京都 千代田区	1,400,975	電気事業	直接35.3	営業取引 役員の兼任	電力機器、 計器等の販売	38,128	売掛金	5,255
							原材料 の仕入	8,186	買掛金	69

- (注) 1.記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2.取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格等を勘案し、価格交渉の上決定しております。
- 3.東京電力(株)は、平成28年4月1日付で、東京電力ホールディングス(株)に商号変更を行うとともに、同社と同社100%子会社である東京電力パワーグリッド(株)(同日付で「東京電力送配電事業分割準備(株)」から商号変更)の吸収分割の効力発生により、東京電力ホールディングス(株)の保有する当社株式の全部が東京電力パワーグリッド(株)に承継されました。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	東京電力(株)	東京都 千代田区	1,400,975	電気事業	直接35.3	営業取引 役員の兼任	計器等の販売	7,919	売掛金	1,763

- (注) 1.記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2.取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格等を勘案し、価格交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	東京電力(株)	東京都 千代田区	1,400,975	電気事業	直接35.3	営業取引 役員の兼任	計器等の販売	16,532	売掛金	2,636

- (注) 1.記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2.取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格等を勘案し、価格交渉の上決定しております。
- 3.東京電力(株)は、平成28年4月1日付で、東京電力ホールディングス(株)に商号変更を行うとともに、同社と同社100%子会社である東京電力パワーグリッド(株)(同日付で「東京電力送配電事業分割準備(株)」から商号変更)の吸収分割の効力発生により、東京電力ホールディングス(株)の保有する当社株式の全部が東京電力パワーグリッド(株)に承継されました。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,869.63円	2,863.98円
1株当たり当期純利益金額	62.53円	93.26円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	50,116	49,270
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,566	2,814
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,566)	(2,814)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	46,550	46,455
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	16,221	16,220

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,014	1,512
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,014	1,512
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,222	16,221

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,887	4,136	0.69	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,307	2,723	1.16	
1年以内に返済予定のリース債務	10	7		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,771	1,996	1.19	平成29年4月～平成31年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	10	6		平成29年4月～平成32年1月
その他有利子負債				
合計	10,987	8,870		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,496	410	90	
リース債務	4	1	0	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	26,775	50,607	78,346	115,169
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額() (百万円)	329	1,110	272	1,859
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失金額() (百万円)	193	689	273	1,512
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期 純損失金額() (円)	11.93	42.50	16.85	93.26

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	11.93	30.57	59.35	76.42

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,444	5,206
受取手形	1,730	2,033
売掛金	¹ 17,783	¹ 15,942
商品及び製品	1,760	2,677
仕掛品	8,432	8,877
原材料及び貯蔵品	3,660	3,776
前払費用	98	97
繰延税金資産	693	639
短期貸付金	¹ 1,161	¹ 770
その他	¹ 408	¹ 585
流動資産合計	43,173	40,606
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 11,064	² 10,936
構築物	1,197	1,032
機械及び装置	2,160	2,071
車両運搬具	40	30
工具、器具及び備品	884	721
土地	² 21,850	² 20,475
建設仮勘定	21	233
有形固定資産合計	37,220	35,501
無形固定資産		
ソフトウェア	394	342
のれん	166	129
借地権	1,302	1,302
商標権	6	5
ソフトウェア仮勘定	31	331
その他	47	6
無形固定資産合計	1,948	2,117
投資その他の資産		
投資有価証券	1,740	1,173
関係会社株式	7,735	6,956
関係会社出資金	553	553
その他	686	1,016
貸倒引当金	4	2
投資その他の資産合計	10,710	9,697
固定資産合計	49,878	47,316
資産合計	93,052	87,923

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	434	445
買掛金	1 12,924	1 10,931
短期借入金	1,4 10,393	1,4 8,210
未払金	1 844	1 1,251
未払費用	1 1,152	1 895
未払法人税等	281	519
未払消費税等	715	970
前受金	1,030	1,097
預り金	124	135
賞与引当金	1,111	1,206
工事損失引当金	19	-
製品保証引当金	61	40
その他	0	1
流動負債合計	29,094	25,706
固定負債		
長期借入金	3,760	1,996
長期預り金	1 836	728
繰延税金負債	1,794	1,795
修繕引当金	1,032	916
退職給付引当金	13,204	11,735
環境対策引当金	251	234
製品保証引当金	-	1,299
固定負債合計	20,879	18,707
負債合計	49,974	44,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金		
資本準備金	2,000	2,000
その他資本剰余金	17,204	17,204
資本剰余金合計	19,204	19,204
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,388	2,944
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	499
繰越利益剰余金	13,017	12,538
利益剰余金合計	15,405	15,982
自己株式	69	71
株主資本合計	42,540	43,115
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	537	394
評価・換算差額等合計	537	394
純資産合計	43,078	43,509
負債純資産合計	93,052	87,923

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	1 86,777	1 78,795
売上原価	1 73,260	1 64,553
売上総利益	13,516	14,242
販売費及び一般管理費	1, 2 11,084	1, 2 10,696
営業利益	2,431	3,546
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 167	1 179
設備賃貸料	1 188	1 68
電力販売収益	1 81	1 75
その他	86	74
営業外収益合計	523	398
営業外費用		
支払利息	1 135	1 124
電力販売費用	50	45
合併関連費用	212	-
その他	1 90	1 62
営業外費用合計	488	231
経常利益	2,466	3,712
特別利益		
固定資産売却益	427	540
抱合せ株式消滅差益	3 13,867	-
投資有価証券売却益	-	2
修繕引当金戻入額	-	167
特別利益合計	14,295	710
特別損失		
固定資産廃棄損	39	213
固定資産売却損	27	-
投資有価証券評価損	81	-
事業整理損	63	-
関係会社株式評価損	-	4 817
製品保証費用	-	5 1,343
その他	-	6 41
特別損失合計	211	2,416
税引前当期純利益	16,550	2,007
法人税、住民税及び事業税	197	482
法人税等調整額	210	137
法人税等合計	407	619
当期純利益	16,142	1,387

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		
				固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	8,000	2,000	17,204	19,204	-	-	1,054
会計方針の変更による累積的影響額							979
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,000	2,000	17,204	19,204	-	-	74
当期変動額							
合併による増減					2,303		2,303
剰余金の配当							811
固定資産圧縮積立金の積立							
固定資産圧縮積立金の取崩					32		32
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							
実効税率変更に伴う積立金の増加					117		117
当期純利益							16,142
自己株式の取得							
自己株式の処分							
自己株式処分差益			0	0			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	0	0	2,388	-	12,943
当期末残高	8,000	2,000	17,204	19,204	2,388	-	13,017

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	1,054	67	28,190	-	-	28,190
会計方針の変更による累積的影響額	979		979			979
会計方針の変更を反映した当期首残高	74	67	27,210	-	-	27,210
当期変動額						
合併による増減	-		-			-
剰余金の配当	811		811			811
固定資産圧縮積立金の積立	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-			-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-		-			-
実効税率変更に伴う積立金の増加	-		-			-
当期純利益	16,142		16,142			16,142
自己株式の取得		2	2			2
自己株式の処分		0	0			0
自己株式処分差益			0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				537	537	537
当期変動額合計	15,331	1	15,329	537	537	15,867
当期末残高	15,405	69	42,540	537	537	43,078

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	8,000	2,000	17,204	19,204	2,388	-	13,017
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,000	2,000	17,204	19,204	2,388	-	13,017
当期変動額							
合併による増減							
剰余金の配当							811
固定資産圧縮積立金の積立					754		754
固定資産圧縮積立金の取崩					266		266
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						499	499
実効税率変更に伴う積立金の増加					69		69
当期純利益							1,387
自己株式の取得							
自己株式の処分							
自己株式処分差益			0	0			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	0	0	556	499	478
当期末残高	8,000	2,000	17,204	19,204	2,944	499	12,538

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	15,405	69	42,540	537	537	43,078
会計方針の変更による累積的影響額	-		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,405	69	42,540	537	537	43,078
当期変動額						
合併による増減	-		-			-
剰余金の配当	811		811			811
固定資産圧縮積立金の積立	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-			-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-		-			-
実効税率変更に伴う積立金の増加	-		-			-
当期純利益	1,387		1,387			1,387
自己株式の取得		1	1			1
自己株式の処分		0	0			0
自己株式処分差益			0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				143	143	143
当期変動額合計	576	1	575	143	143	431
当期末残高	15,982	71	43,115	394	394	43,509

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定

総平均法による原価法のほか、商品は先入先出法、製品・仕掛品の受注生産によるものは個別法、原材料・貯蔵品は移動平均法を一部に採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

販売した製品のアフターサービス及び無償補修費用に充てるため、個別見積に基づいて補修費用等の見込額を計上しております。

(4) 修繕引当金

賃貸ビルにおける将来の定期的な修繕に要する支出に備えるため、合理的に見積った修繕額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

- ・ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(6) 環境対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、事業年度末においてその金額を合理的に見積ることができる処理費用については、翌事業年度以降に発生が見込まれる金額を引当計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、合理的に見積った投資効果が及ぶ期間（5年）において均等償却しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	9,474百万円	7,046百万円
短期金銭債務	5,399 "	2,252 "
長期金銭債務	13 "	"

2 担保に供している資産

有形固定資産の一部については工場財団を組成し、根抵当権1百万円の担保に供しております。工場財団の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	181百万円	165百万円
土地	261 "	261 "
計	442 "	426 "

3 保証債務

従業員の銀行借入金に対し次のとおり保証しております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
従業員（財形融資）	15百万円	12百万円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,500百万円	5,500百万円
借入実行残高	"	"
差引額	5,500 "	5,500 "

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	52,271百万円	41,849百万円
仕入高	21,896 "	13,195 "
営業取引以外の取引による取引高	729 "	290 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(1) 運送費・荷造費	1,608百万円	1,288百万円
(2) 給料諸手当及び賞与	3,247 "	3,223 "
(3) 賞与引当金繰入額	325 "	364 "
(4) 退職給付費用	252 "	255 "
(5) 研究開発費	1,838 "	1,697 "
(6) 減価償却費	199 "	233 "
おおよその割合		
販売費	54%	53%
一般管理費	46%	47%

3 抱合せ株式消滅差益

前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

平成26年4月1日に連結子会社である株式会社高岳製作所及び東光電気株式会社を吸収合併したことに伴い計上しております。

4 関係会社株式評価損

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

経営成績及び財政状態の悪化により実質価額が著しく下落した、情報・光応用検査機器事業セグメントの関係会社株式について評価損を計上しております。

5 製品保証費用

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

不具合が発生した製品の取替え改修のための費用であります。

6 その他

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

主として当年度に行われた事業拠点の再編成に伴う資産の整理、見直しの過程で生じた電話加入権評価損であります。なお、当該電話加入権の評価は、正味売却価額を零とみなしております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

区分	前事業年度	当事業年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
子会社株式	7,627	6,810
関連会社株式	0	0
計	7,627	6,810

(単位：百万円)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	4,276百万円	3,599百万円
製品保証引当金	- "	411 "
賞与引当金	367 "	372 "
修繕引当金	335 "	280 "
たな卸資産評価損	190 "	137 "
減損損失	140 "	129 "
時価評価に伴う評価差額	123 "	84 "
環境対策引当金	81 "	71 "
未払社会保険料	59 "	58 "
未払事業税	54 "	53 "
その他	149 "	194 "
繰延税金資産小計	5,779 "	5,394 "
評価性引当額	139 "	208 "
繰延税金負債と相殺	4,946 "	4,546 "
繰延税金資産純額	693 "	639 "
繰延税金負債		
時価評価に伴う評価差額	5,344 "	4,644 "
固定資産圧縮積立金	1,139 "	1,300 "
固定資産圧縮積立金特別勘定	- "	222 "
その他有価証券評価差額金	256 "	174 "
繰延税金負債小計	6,741 "	6,341 "
繰延税金資産と相殺	4,946 "	4,546 "
繰延税金負債純額	1,794 "	1,795 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.08 "	0.58 "
抱合せ株式消滅差益	29.86 "	- "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.45 "	2.29 "
住民税均等割	0.23 "	1.99 "
評価性引当額の増減	1.81 "	3.43 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.68 "	3.24 "
試験研究費税額控除	0.45 "	3.06 "
その他	0.24 "	0.39 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.46 "	30.86 "

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.30%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、流動資産に計上している繰延税金資産の金額が29百万円減少、固定負債に計上している繰延税金負債の金額が104百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が65百万円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	25,270	1,528	1,961	24,837	13,900	607	10,936
構築物	4,560	2	88	4,474	3,441	142	1,032
機械及び装置	15,582	629	567	15,644	13,572	685	2,071
車両運搬具	424	12	26	410	380	21	30
工具、器具及び備品	9,415	369	521	9,262	8,540	510	721
土地	21,850		1,374	20,475			20,475
建設仮勘定	21	233	21	233			233
有形固定資産計	77,124	2,775	4,561	75,338	39,837	1,967	35,501
無形固定資産							
ソフトウェア	633	78	86	626	283	130	342
のれん	185			185	55	37	129
借地権	1,302			1,302			1,302
商標権	8			8	2	0	5
ソフトウェア仮勘定	31	331	31	331			331
その他	57		39	17	11	1	6
無形固定資産計	2,218	410	157	2,471	353	169	2,117
長期前払費用	13		0	13	11	2	1

(注) 1. 当期首残高、当期増加額、当期減少額及び当期末残高の各欄は取得価額によって記載しております。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	電力量計新工場等建設	1,257百万円
機械及び装置	変圧器生産設備	152 "
ソフトウェア仮勘定	基幹システム再構築	331 "

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	ブライトイースト芝浦	1,461百万円
土地	ブライトイースト芝浦	1,374 "

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4		2	2
賞与引当金	1,111	1,206	1,111	1,206
工事損失引当金	19		19	
製品保証引当金	61	1,299	21	1,339
修繕引当金	1,032	93	209	916
環境対策引当金	251		16	234

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告といたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.ttkk.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主様を対象として、当社製の水素水生成器「アクティブピオ」若しくは水素水生成器「H ₂ Oasis PREMIUM」の本体又は交換カートリッジのご購入優待割引券(希望小売価格から水素水生成器「アクティブピオ」の本体又は交換カートリッジを50%割引若しくは水素水生成器「H ₂ Oasis PREMIUM」の本体を45%相当割引又は交換カートリッジを30%割引)を送付いたします。 従来品の水素水生成器「H ₂ Oasis」は交換カートリッジを30%相当割引(ケース付交換カートリッジは25%相当割引)

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第3期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第4期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月7日関東財務局長に提出

第4期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月6日関東財務局長に提出

第4期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月5日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成27年6月29日に関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成28年4月7日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月29日

株式会社東光高岳
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 貫 泰 志

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東光高岳の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東光高岳及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東光高岳の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社東光高岳が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

株式会社東光高岳
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 貫 泰 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東光高岳の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東光高岳の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。